

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	FAN Communications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	20,470,395	5,815,763	26,700,229
経常利益 (千円)	1,973,320	1,964,320	2,516,213
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,362,707	1,320,201	1,637,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,296,103	1,347,123	1,573,353
純資産額 (千円)	19,459,253	18,290,662	19,705,769
総資産額 (千円)	24,413,447	23,793,260	24,654,807
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.71	19.04	22.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	76.6	79.6

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.48	6.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比（％）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策が進み経済活動の制限が緩和され、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクや世界的なインフレ、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、消費者のデジタルシフトが進む中、特に動画視聴時間の増加や今後の通信環境のさらなる高速化などもあり、インターネット広告は、大手プラットフォームを中心に需要が高まっております。一方、インターネット広告がマスメディアとしての役割を果たす中、個人情報保護の動きが加速しており、消費者の行動を追跡できるCookieなどの利用を制限する動きが活発化しております。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、改正個人情報保護法への対応や既存事業の更なる成長と今後の柱となる事業の開発を推進してまいりました。また、既存事業のコスト最適化を図り固定費の削減に努めてまいりました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響による一部広告主の予算削減は落ち着きを見せ始めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,815,763千円（前年同四半期は20,470,395千円）となりました。また、営業利益は、1,902,278千円（前年同四半期比105.9％）、経常利益は為替差益を計上したこと等により1,964,320千円（前年同四半期比99.5％）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券評価損を計上したこと等により1,320,201千円（前年同四半期比96.9％）となりました。

CPAソリューション事業

当社グループは、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「seedApp」等を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、A8.netは改正個人情報保護法への対応で新規顧客の受注および一部広告主の稼働遅延などもあり、前連結会計年度末と比較すると稼働広告主数は減少しております。しかし、前年同四半期比では稼働広告主数の増加を背景に堅調に推移しました。また、seedAppは広告カテゴリーの分散化を進め、稼働広告主数も増加し堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,534,291千円（前年同四半期は16,108,807千円）、セグメント利益は2,690,718千円（前年同四半期比102.4％）となりました。

ADコミュニケーション事業

当社グループは、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend」等を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、新規事業の企画・開発を推進したほか、固定費の削減に努めたものの、海外広告主の広告予算獲得が鈍化しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は942,373千円（前年同四半期は3,985,102千円）、セグメント損失は95,892千円（前年同四半期はセグメント損失69,711千円）となりました。

その他

当社グループは、シーサー株式会社が運営する「Seesaaブログ」を代表とするメディア事業等を展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、ブログメディア事業においてPV減少に伴い広告収入が減少したことなどにより減収となりました。一方、コスト面においては前期ソフトウェアの減損処理を実施したことからソフトウェアの減価償却費が縮小しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は339,098千円（前年同四半期は376,485千円）、セグメント損失は68,611千円（前年同四半期は83,078千円のセグメント損失）となりました。

報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	2021年12月期第3四半期		2022年12月期第3四半期		2021年12月期	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
CPAソリューション事業	16,108,807	78.7	4,534,291	78.0	20,944,934	78.5
ADコミュニケーション事業	3,985,102	19.5	942,373	16.2	5,216,159	19.5
その他	376,485	1.8	339,098	5.8	539,135	2.0
総売上高	20,470,395	100.0	5,815,763	100.0	26,700,229	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第3四半期連結会計期間末の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録パートナーサイト数等）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	2022年12月期 第3四半期末	2021年12月期末
「A8.net（エーハチネット）」	稼働広告主ID数	3,314	3,378
	登録パートナーサイト数	3,171,066	3,041,654
「nend（ネンド）」	稼働広告主ID数	117	142
	登録パートナーサイト数	1,062,439	1,045,849

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ861,547千円減少し、23,793,260千円となりました。主な要因としましては、投資有価証券が1,569,558千円（前連結会計年度末は855,181千円）と714,377千円増加したこと、その他の流動資産が1,025,307千円（前連結会計年度末は455,432千円）と569,875千円増加したこと及び売掛金が3,200,785千円（前連結会計年度末は2,970,155千円）と230,629千円増加した一方、現金及び預金が16,662,085千円（前連結会計年度末は19,362,918千円）と2,700,833千円減少したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ553,559千円増加し、5,502,597千円となりました。主な要因としましては、買掛金が4,370,763千円（前連結会計年度末は3,959,465千円）と411,297千円増加したこと及びその他の流動負債が702,917千円（前連結会計年度末は521,924千円）と180,992千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ1,415,107千円減少し、18,290,662千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,320,201千円計上した一方、配当金の支払いにより1,347,176千円減少したこと及び自己株式の取得により1,420,831千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,930,032	76,930,032	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	76,930,032	76,930,032	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	76,930,032	-	1,173,673	-	278,373

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,383,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,532,900	685,329	-
単元未満株式	普通株式 13,932	-	-
発行済株式総数	76,930,032	-	-
総株主の議決権	-	685,329	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファンコミュニケーションズ	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号	8,383,200	-	8,383,200	10.90
計	-	8,383,200	-	8,383,200	10.90

(注) 2022年8月8日開催の当社取締役会の決議により、自己株式の取得を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は9,393,201株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、12.21%)となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役	山田 憲次	1958年 5月3日	1982年4月 AIU保険会社入社 1994年4月 有限会社ファンテック設立 1998年6月 ケンコーマヨネーズ株式会社 社外監査役 2001年12月 株式会社ファンテック 代表取締役(現任) 2022年6月 当社監査役就任(現任)	(注)	1,700	2022年 6月9日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2023年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	柿本 謙二	2022年6月9日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 A8事業部長 A8事業部第1営業推進部長 A8事業部第3営業推進部長 ビジネス開発1部長	取締役 執行役員 A8事業部長 A8事業部第1営業推進部長 A8事業部第3営業推進部長 ビジネス開発1部管掌	吉永 敬	2022年8月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.11%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,362,918	16,662,085
売掛金	2,970,155	-
売掛金及び契約資産	-	3,200,785
有価証券	200,010	299,720
その他	455,432	1,025,307
貸倒引当金	13,312	12,654
流動資産合計	22,975,204	21,175,244
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,861	59,386
工具、器具及び備品(純額)	36,220	47,255
有形固定資産合計	101,082	106,641
無形固定資産		
その他	423,676	403,925
無形固定資産合計	423,676	403,925
投資その他の資産		
投資有価証券	855,181	1,569,558
その他	301,506	539,306
貸倒引当金	1,843	1,417
投資その他の資産合計	1,154,844	2,107,448
固定資産合計	1,679,603	2,618,015
資産合計	24,654,807	23,793,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,959,465	4,370,763
未払法人税等	322,619	281,428
賞与引当金	3,124	10,979
その他	521,924	702,917
流動負債合計	4,807,135	5,366,088
固定負債		
長期預り保証金	141,903	134,837
その他	-	1,671
固定負債合計	141,903	136,509
負債合計	4,949,038	5,502,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,673	1,173,673
資本剰余金	278,373	278,373
利益剰余金	20,962,383	20,935,407
自己株式	2,799,962	4,220,793
株主資本合計	19,614,467	18,166,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,311	47,233
その他の包括利益累計額合計	20,311	47,233
新株予約権	70,991	76,767
純資産合計	19,705,769	18,290,662
負債純資産合計	24,654,807	23,793,260

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	20,470,395	5,815,763
売上原価	15,727,302	1,224,467
売上総利益	4,743,093	4,591,295
販売費及び一般管理費	2,947,555	2,689,017
営業利益	1,795,538	1,902,278
営業外収益		
受取利息	3,952	3,936
受取配当金	3,991	4,800
投資有価証券売却益	7,247	-
為替差益	45,837	82,755
投資事業組合運用益	119,390	-
その他	2,127	2,950
営業外収益合計	182,546	94,443
営業外費用		
デリバティブ評価損	3,008	-
投資事業組合運用損	-	29,838
その他	1,756	2,561
営業外費用合計	4,764	32,400
経常利益	1,973,320	1,964,320
特別利益		
投資有価証券売却益	80,728	-
固定資産売却益	228	368
特別利益合計	80,956	368
特別損失		
投資有価証券評価損	-	12,999
固定資産売却損	5,016	0
事務所移転費用	1,014	-
減損損失	23,801	1,844
その他	-	3
特別損失合計	29,832	14,847
税金等調整前四半期純利益	2,024,444	1,949,841
法人税、住民税及び事業税	590,585	625,740
法人税等調整額	71,152	3,899
法人税等合計	661,737	629,639
四半期純利益	1,362,707	1,320,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,362,707	1,320,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,362,707	1,320,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,604	26,922
その他の包括利益合計	66,604	26,922
四半期包括利益	1,296,103	1,347,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296,103	1,347,123
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

・代理人取引

当社グループの主要サービスにおいて、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては、顧客から受け取る額から財又はサービスの仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,284,480千円減少、売上原価は14,864,204千円減少、販売費及び一般管理費は420,276千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高に与える累積的影響額はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束を含む仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	151,067千円	102,286千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,393,555	19	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式2,376,300株の取得を行いました。

この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が970,355千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は2,770,328千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,347,176	19	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式2,357,200株の取得を行いました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は2022年6月17日に終了しております。

また、2022年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式1,010,000株の取得を行いました。

この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,420,831千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は4,220,793千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CPAソリュー ション事業	ADコミュ ニケー ション事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,108,807	3,985,102	20,093,910	376,485	20,470,395	-	20,470,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,704	-	247,704	58,365	306,069	306,069	-
計	16,356,511	3,985,102	20,341,614	434,850	20,776,465	306,069	20,470,395
セグメント利益又は損 失()	2,628,793	69,711	2,559,081	83,078	2,476,003	680,464	1,795,538

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CPAソリュー ション事業	ADコミュ ニケー ション事 業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益(注)4	4,534,291	942,373	5,476,664	339,098	5,815,763	-	5,815,763
外部顧客への売上高	4,534,291	942,373	5,476,664	339,098	5,815,763	-	5,815,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,290	-	238,290	69,556	307,847	307,847	-
計	4,772,581	942,373	5,714,955	408,655	6,123,610	307,847	5,815,763
セグメント利益又は損 失()	2,690,718	95,892	2,594,826	68,611	2,526,214	623,936	1,902,278

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 収益認識方法については、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各報告セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は、CPAソリューション事業で12,385,065千円減少、ADコミュニケーション事業で2,852,677千円減少、その他で46,737千円減少しております。「セグメント利益又は損失」について影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円71銭	19円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,362,707	1,320,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,362,707	1,320,201
普通株式の期中平均株式数(株)	72,828,468	69,336,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ファンコミュニケーションズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。